

財団法人 北九州産業学術推進機構

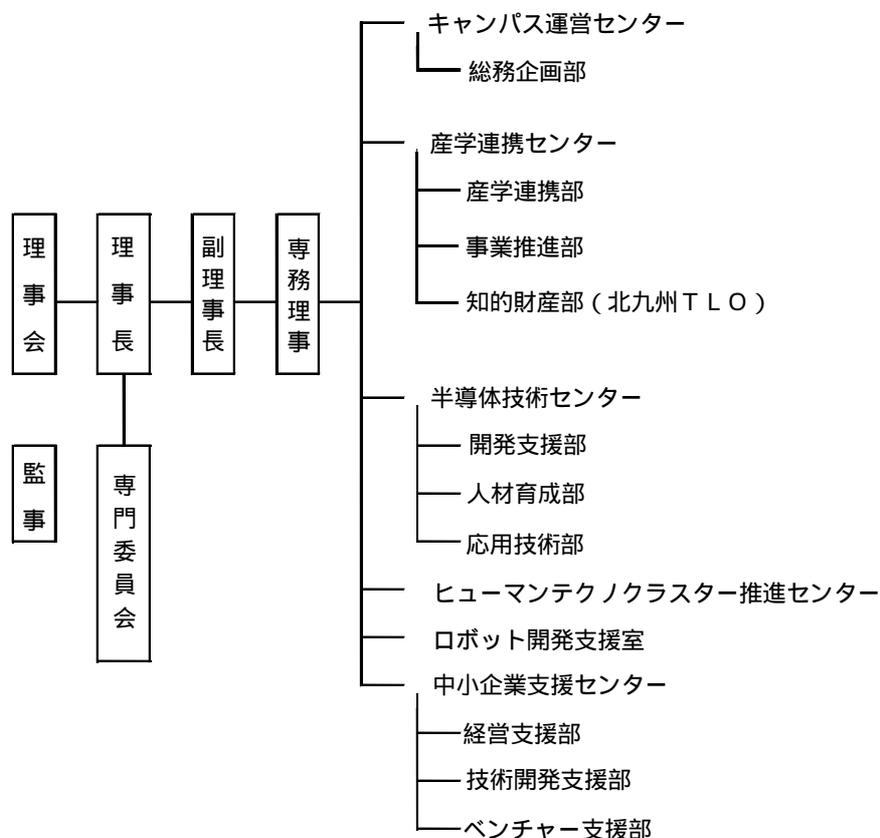
財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）は、市内における産学官共同による研究開発や学術研究を推進するために設立されました。

北九州学術研究都市の一体的運営のプロモートや、最先端の学術研究拠点の形成と産学連携による地域産業の高度化や新産業の創出に大きな力をそそいでいます。

- | | |
|---------|---|
| 〔設 立〕 | 平成13年3月1日 |
| 〔所 在 地〕 | 北九州市若松区ひびきの2番1号
Tel 093-695-3111 |
| 〔目 的〕 | 北九州地域における産学官連携による研究開発や学術研究の推進等を行うことで、産業技術の高度化や活力ある地域企業群の創出・育成に寄与する。 |
| 〔事 業〕 | (1) 学術研究都市の充実・振興
・大学間連携促進
・留学生支援など
(2) 知的基盤（大学・研究機関）を活用した産学連携
・産学連携に関すること
・知的クラスター創成事業
・北九州技術移転機関（北九州TLO）の運営
・ロボット開発の支援など
(3) 半導体設計拠点形成に向けた取組み
(4) 中小・ベンチャー企業の支援
・中小企業の経営・研究開発の支援
・北九州知的所有権センターの運営
・北九州テレワークセンターの運営など |
| 〔基本財産〕 | 800,000千円
<うち本市出捐額 800,000千円(100.0%)> |
| 〔決算期〕 | 毎年3月31日 |
| 〔主務官庁〕 | 福岡県 |
| 〔本市所管〕 | 産業学術振興局総務政策部学術振興課 (Tel 093-582-2064) |

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	18人	3人	0人	15人	65歳
職員	100人	30人	0人	70人	44歳

(3) 役員名

〔理事長〕 阿南 惟正

〔専務理事〕 西野 英明、三木 昌義

〔理事〕 合田 周平、石井 俊弘、坂本 勝、佐古 宣道、佐藤 恵和、
重瀨 雅敏、重松 昭生、下村 輝夫、白井 克彦、陣内 靖介、
福田 仁一、矢田 俊文、山本 雄造

〔監事〕 駒田 英孝、長竹 美義

2 主な事業実績（平成 17 年度）

(1) 学術研究都市の充実・振興に関する事業

複数の大学が集積する学術研究都市のメリットを最大限に活かすため、大学間連携を促進するとともに、全国に向けての学研都市のPRや市民との交流事業等を行った。

語学教育センターの設置（受講者数：春期 59 名、秋期 73 名）

台湾（新竹科学工業園区と南部科学工業園区）との交流推進

広報誌「ひびきのNEWS」発行（5回、各3,000部発行）

大規模展示会への出展

視察・見学の受け入れ（1,387名）

北九州学術研究都市ひびきの祭の開催（参加者：10,000名）

キャンパス運営委員会の開催

また、留学生支援のため、次の事業を行った。

北九州学術研究都市奨学金の給付（28名、15,300千円）

留学生支援NPOへの支援

(2) 学術研究施設管理運営事業

北九州市から指定管理者として指定を受け、学術研究都市内の共同利用施設の効率的な運営を行った。

（管理を行った施設）

産学連携センター 産学連携センター別館 学術情報センター 会議場

体育館 運動場 共同研究開発センター 情報技術高度化センター

事業化支援センター

(3) 産学連携推進事業

地域の産業技術の高度化や新たな産業の創出に寄与するため、学術研究都市の技術シーズや地域企業のニーズの把握などに努め、産学共同研究開発のコーディネート活動を積極的に推進した。

「北九州学術研究都市の研究者情報」の作成

学術研究都市の研究者（約196名+1機関）の研究分野等を調査し、産業イベント、企業訪問等の際に配布してPRするとともに、ホームページ上で広く情報発信を行った。

産学連携に関する情報発信

学術研究都市の概要と研究内容、FAISの取り組みを紹介するCD-ROMを作成し、地域内外の企業に配布した。また、メールマガジン「産学連携センターNews」により、公募情報やイベント情報等の産学連携に関する情報を42回配信した。

産学交流サロンの開催

産学連携の動きが次々と生まれる仕組みづくりを行うため、産学官の各人材が特定の技術テーマについて、自由にディスカッションする場を毎月1回程度開催した。

平成17年度実績

・開催回数11回（平成14年度からの通算実施回数：44回）

・延べ参加者数888名（平成14年度からの延べ参加者数：4,156名）

産学連携フェアの開催

学術研究都市を中心に、地域の大学（研究機関）・企業等の研究シーズや先端科学技術の研究開発状況を広く情報発信するとともに、「産」と「学」の出会いの場を提供した。

フェアの場での交流を通じて、新たなプロジェクト事業や勉強会など、31件の産学連携活動がスタートした。

平成 17 年度実績

- ・ 10 月 5 日（水）～ 7 日（金）
- ・ 延べ参加者数 7,120 名

産業イベントの出席・PR

東京・福岡及び北九州地域で開催された産業関連イベントに学術研究都市ブースを出展し、学術研究都市及び各研究者の技術シーズ等のPRを行った。

出展 3 回（エコテクノ 2005、産学官技術交流フェアほか）

開催場所 西日本総合展示場ほか 展示会の参加者累計 約 11 万 6 千人

産学共同研究のコーディネート及び国等研究開発プロジェクトの管理運営

学研都市を中心とした大学と企業の産学共同研究のコーディネート活動を行い、平成 16 年度以前からの継続事業（9 事業）を含め、合計 23 事業に取り組んだ（中小企業支援センター含む）。

新産業創出プロジェクト助成

北九州市からの補助を受け、市内外企業に対し、市内の大学等との研究開発プロジェクト創出のための産学共同研究に対する助成を 7 件行った。

中小企業産学官連携研究開発助成

産学官連携による優れた新技術・新製品開発に対して、研究開発費の助成を行うとともに、開発をプロモートした。

平成 17 年度採択計 9 件（新規採択 7 件、継続 2 件）

産学共同による研究会

将来大きな市場が見込まれる次世代技術領域に係る研究テーマについて、地域での事業化の可能性を探索し、外部資金の導入を図るため、産学（官）による研究会を 7 件運営した。

(4) 北九州技術移転機関（北九州 T L O）運営事業

大学や企業で生み出された研究成果を特許化し、企業への技術移転をライセンス契約という形で行った。

また、移転先企業からのライセンス収入を、発明者及び大学に還元し、新たな研究活動につなげた。

平成 17 年度活動実績

- ・ ライセンス契約 17 件（23 件）
- ・ 出願特許 41 件（51 件）

*（ ）は 16 年度実績

出願特許には知的クラスター創成事業の成果で F A I S が特許出願した件数を含む。

(5) SoC 設計研究推進事業

半導体設計企業を中心とした半導体産業クラスターを形成するため、SoC 設計センターを核として、ベンチャー企業育成、産学連携プロジェクト推進、人材育成などを行った。

ベンチャー企業育成

半導体関連企業の創業をめざす起業家を対象に、起業家本人とその補助者の研究奨励金の支給や研究開発費助成などの支援を行うことにより、市内での半導体関連企業の創出を図った。

(支援者数は個人1名、法人1社)

また、SoC設計センターがこれまでにやってきた技術的・経営的コンサルティング活動が実を結び、複数のベンチャー企業が、それぞれの技術や設備を有効に組み合わせ、共同で大手企業の仕事を受注するというビジネスモデル「ひびきの半導体ベンチャーサークル」が始動した。第1弾は、学研都市に立地するベンチャー企業4社で、テストパッケージ開発事業を受注することに成功した。

産学連携プロジェクト推進

地域における産学連携を促進するため、北九州市内に本社を置く半導体設計企業等の地元大学との産学連携プロジェクトを助成した。(支援企業数は1社)

人材育成

地元の大学や企業と連携し、企業の技術者を対象に、アナログ回線設計などに関する実習中心の教育事業を実施した。

CMOSオペアンブICものづくり講座ほか 計12講座を開催

総受講者数 延べ169人

(6) 知的クラスター創成事業

平成14年度に文部科学省から事業採択を受けた知的クラスター創成事業を遂行するため、「システムLSI技術とナノサイズセンサ技術による環境新産業の創成」をテーマに事業に取り組んだ。

具体的には、平成18年度までの5年間の基本計画及び平成17年度の年度計画に基づき、システムLSI技術及びマイクロ・ナノ技術に係る12の研究テーマについて、九州工業大学、北九州市立大学及び早稲田大学を中核とした産学官共同研究を実施した。

また、既存の知的クラスター研究の成果を経済産業省の産業クラスター計画等のプロジェクトへつなげるため、3テーマの共同研究を実施した。

(7) 研究基盤整備推進事業

学術研究都市における調査研究体制の充実を目的に設置されたクランフィールド大学北九州研究所の研究機能の充実を図った。また、ロボティクスに関する研究基盤の整備推進を行った。

さらに、アジアのトップ大学とのネットワークを構築し、共同研究プロジェクトを推進していくため、アジアの大学の研究者と共同研究を行う学術研究都市内の大学の研究者に共同研究開発費の助成を行った。(14テーマ、1,200万円)

<主な活動内容>

ロボティクス研究所

- ・下水道検査ロボット開発プロジェクト

中小企業基盤整備機構「戦略的基盤技術力強化事業」に採択(市内企業数社との共同事業)

- ・アーティスティックロボットの研究開発事業

NEDO「次世代ロボット実用化プロジェクト」に採択（九州工業大学等との共同事業）

- ・ロボカッププロジェクト（北九州市立大学、九州工業大学等との共同研究）
- ・屋外サービス（環境美化等）ロボット開発事業
- ・連携融合事業

九州工業大学ヒューマンIT開発センターと共同で空港案内ロボット「メーテル」を製作した。

- ・北九州ロボットフォーラム設立
- ・論文等の発表（7件）
- ・特許の出願（4件）
- ・展示会等出展（国際ロボット展、下水道展ほか 計5回）

クランフィールド大学北九州研究所

「バイオテクノロジー」「ナノ・バイオテクノロジー」及び「エコデザイン」をテーマに調査研究を実施した。

- ・公共建築物におけるエネルギー管理
- ・環境共生団地開発プロジェクト
- ・コミッショニング（建築設備の性能検証）管理
- ・光ファイバーセンサーに関する研究開発
- ・バイオセンサーに関する研究開発

(8) 施設活用等事業

共同利用施設の入居者等への利便性を図るため、自動販売機を設置した。また、月極駐車場や、学術研究都市を訪れる方のためのゲストハウスの運営を行った。

(9) 市内中小企業研究開発等支援事業

市内中小企業が行う優れた新技術・新製品の研究開発に対し、財団独自の助成や国等の外部資金を活用した支援を行った。

中小企業産学官連携研究開発助成（再掲）

産学官連携による優れた新技術・新製品開発に対して、研究開発費の助成を行うとともに、開発をプロモートした。

平成17年度採択計9件（新規採択7件、継続2件）

国等研究開発プロジェクト受託事業（再掲）

産学官の共同研究体制を整え、国等が公募する研究開発事業に提案すると共に、採択後の管理運営を行った。

平成17年度受託計5件（新規受託4件、継続1件）

(10) 中小企業経営支援事業

中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

ベンチャー企業や中小企業の来所、電話による相談に対応するため、中小企業診断士等の専門家を窓口配置し、経営・技術の相談を行った。

【相談件数】935件

専門家派遣事業

中小企業の経営課題に応じ各分野の専門家を派遣し、コンサルティング等を実施した。

【派遣件数】63社 336件

事業展開サポートプロジェクト事業

公募により選定した市内企業の優れた商品や技術を市内外の企業等へ売り込むとともに、関東や関西での商談機会の提供や展示会でのPRを行うなど、販売促進を中心とした支援を行った。

情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関誌やホームページ等を通して幅広く提供した。

(11) 新産業プラットフォーム形成事業

技術開発テーマの探索から販路開拓までの一貫した支援や、ベンチャー企業の創出・育成に向けた支援等を展開するにあたり、国際レベルで活動できる高いスキルを持ち、全体をマネジメントできる人材の育成にあたった。

インキュベーションマネージャー養成研修への派遣

北九州プラットフォーム協議会の開催

(12) インキュベーション室助成事業

地域産業振興の拠点である北九州テクノセンターの研究開発室及びスモールオフィスを新事業の創出育成の場として提供した。

【助成企業】4社

(13) ITベンチャーの支援（北九州テレワークセンターの運営）

小倉北区のAIMビル内に、情報通信設備を備えた都市型共同利用オフィスとして整備されたテレワークセンターの管理運営を行うとともに、ITベンチャー企業の創出、育成を図るため、新事業を開始しようとする起業家などを対象にインキュベーション活動を実施した。更に、インキュベーション機能強化に向けてインキュベーションマネージャーの配置やマーケティング調査などを行った。

3 市の関与の状況

（単位：千円）

区 分	平成16年度	平成17年度
出 捐 金 の 状 況	800,000	800,000
補 助 金	1,305,314	1,130,269
委 託 料	1,398,873	1,381,195
貸 付 金 残 高	0	0

4 資産・収支の状況（平成 17 年度決算）

(1) 貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	総 合 計	一般会計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計
資 産 の 部			
流動資産	925,467,764	501,511,525	423,956,239
固定資産			
基本財産	800,000,000	800,000,000	0
その他の固定資産	1,323,897,787	1,320,972,508	2,925,279
資産合計	3,049,365,551	2,622,484,033	426,881,518
負 債 の 部			
流動負債	794,557,137	370,600,898	423,956,239
負債合計	794,557,137	370,600,898	423,956,239
正味財産の部			
正味財産	2,254,808,414	2,251,883,135	2,925,279
負債及び正味財産合計	3,049,365,551	2,622,484,033	426,881,518

(2) 収支計算書

自 平成 17 年 4 月 1 日

至 平成 18 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	学術研究施設等管理 運営事業特別会計
収 入 の 部			
基本財産運用収入	11,039,905	11,039,905	0
事業収入	1,771,978,297	418,032,891	1,353,945,406
補助金等収入	1,686,450,083	1,686,450,083	0
負担金収入	2,360,367	2,360,367	0
雑収入	564,451	564,451	0
敷金・保証金戻り収入	10,000	10,000	0
特定預金取崩収入	3,636,000	3,636,000	0
当期収入合計(A)	3,476,039,103	2,122,093,697	1,353,945,406
前期繰越収支差額(B)	108,579,272	108,579,272	0
収入合計(A)+(B)	3,584,618,375	2,230,672,969	1,353,945,406
支 出 の 部			
事業費	3,007,090,048	1,726,224,299	1,280,865,749
管理費	283,858,246	214,625,042	69,233,204
固定資産取得支出	144,153,618	143,757,558	396,060
特定預金支出	8,605,536	8,605,536	0
法人税・消費税他	10,000,300	6,549,907	3,450,393
当期支出合計(C)	3,453,707,748	2,099,762,342	1,353,945,406
当期収支差額(D)=(A)-(C)	22,331,355	22,331,355	0
次期繰越収支差額(D)+(B)	130,910,627	130,910,627	0